

市の一般会計決算を、家庭の家計簿に例えてみました。
1年間の家計の収入と支出を、一般会計決算額の3千分の1とすると、次のようになります。

	収 入		支 出		
市税	①給料（基本給）	2 1 1 万円	①食費	1 0 7 万円	・人件費
地方交付税・譲与金・交付金	②給料（諸手当）	8 8 万円	②医療費	1 2 0 万円	・扶助費
分館金・負担金、使用料・手数料、購入	③パート取手	2 7 万円	③ローンの返済	4 4 万円	・公債費
国庫支出金・県支出金	④親からの仕送り	1 2 2 万円	④家などの建築・改修など	6 5 万円	・普通建設事業費、災害復旧事業費
市債	⑤ローン（借入金）	4 9 万円	⑤光熱水費	7 4 万円	・物件費
繰入金	⑥貯金の取り崩し	1 9 万円	⑥保険料や会費など	3 1 万円	・補助費等
繰越金	⑦繰越金	2 6 万円	⑦子どもへの仕送り	5 4 万円	・繰出金
財産収入・寄付金	⑧その他	3 万円	⑧車などの修理代	2 万円	・維持補修費
			⑨貯金	2 0 万円	・積立金
			⑩投資など	2 万円	・貸付金・投資及び出資金
	収入合計	5 4 5 万円	支出合計	5 1 9 万円	

差し引き 26万円

ローン残高 577万円

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	163 億 4,860 万円	155 億 8,487 万円	7 億 6,373 万円	
特別会計	国民健康保険	74 億 4,445 万円	71 億 5,310 万円	2 億 9,135 万円
	下水道事業	8 億 8,096 万円	8 億 3,441 万円	4,655 万円
	介護保険	25 億 3,513 万円	23 億 8,659 万円	1 億 4,854 万円
	後期高齢者医療	3 億 3,530 万円	3 億 3,289 万円	241 万円
	公共用地取得事業	40 万円	40 万円	0 円
合 計	275 億 4,484 万円	262 億 9,226 万円	12 億 5,258 万円	
水道事業会計	収益の収支	9 億 9,739 万円	9 億 2,137 万円	7,602 万円
	資本の収支	1 億 1,027 万円	2 億 8,389 万円	▲ 1 億 7,362 万円

特別会計

水道事業会計

平成28年度の収益的収支は7,602万円の黒字で、資本的収支は1億7,362万円の不足でしたが、この不足額は、損益勘定留保資金などで補いました。

なお、平成28年度末の総人口は3万9,667人で、普及率は、79・6%です。

水道課
3340

☎ (93) 3340

区 分	平成 28 年度末現在高
土地	1,348,703 ㎡
建物	122,408 ㎡
有価証券や出資による権利	18 億 3,656 万円
重要物品（車両など）	320 点

会計	区分	金 額
一般	財政調整基金	11 億 6,385 万円
	その他特定目的基金	3 億 8,728 万円
特別	国民健康保険特別会計準備基金	2 億 5,772 万円
	介護給付費準備基金	6 億 7,665 万円
合 計		24 億 8,550 万円

一般会計の基金残高の推移

(単位: 億円)

年度	合計	財政調整基金	その他基金
24年度末	11億5,546億円	9億5,058億円	2億6,489億円
25年度末	9億1,088億円	6億1,838億円	2億2,250億円
26年度末	12億2,313億円	9億5,067億円	3億7,246億円
27年度末	14億1,196億円	11億3,266億円	2億9,070億円
28年度末	15億5,113億円	11億2,385億円	3億8,728億円

会計	区 分	平成 28 年度末現在高
一般	総務債	7 億 7,037 万円
	民生債	7 億 3,634 万円
	衛生債	29 億 1,083 万円
	農林水産業債	1 億 3,368 万円
	土木債	19 億 2,551 万円
	消防債	3 億 6,369 万円
	教育債	20 億 7,513 万円
	災害復旧債	1 億 2,421 万円
	その他	82 億 7,458 万円
	計	173 億 1,434 万円
特別	下水道事業債	24 億 7,234 万円
	公共用地先行取得等事業	1 億 3,763 万円
水道事業	上水道事業債	15 億 9,225 万円
	合 計	215 億 1,656 万円

一般会社の市価残高の推移

(単位：億円)

年度	合計 (億円)	平均値 (億円)	その他 (億円)
24年度末	133億4,850万円	72億3,330万円	61億15,9万円
25年度末	139億4,598万円	77億3,847万円	62億715万円
26年度末	157億1,648万円	80億8,890万円	76億2,758万円
27年度末	170億2,640万円	87億751万円	83億1,885万円
28年度末	173億1,434万円	90億3,976万円	82億745,8万円

※参考資料：日本経済新聞「日本企業市価総額」

平成 28 年度の決算が 9 月市議会で審議され認定されました。
決算は、市民の皆さんが納めた税金などが、どのように使われたのかを
示すもので、まちづくりの記録でもあります。

市の会計には一般会計と 5 つの特別会計、そして水道事業会計がありま
す。これらの会計で平成 28 年度に実施した事業の内容をお知らせします。
なお、決算の詳細い内容については、市公式ホームページをご覧ください。

 財政課財政財 ☎ (93) 1115

各款項の割合が概算されています。また、丸数字はすべての項目に四捨五入してあります。各項目と数字のページは

311,113円（市民1人当たりの市税納税額 126,649円）

総務費
42,658 円

農林水産業費
6,310 円

教育費
35,177 円

2億9、850万円、新木戸地区公共下水道事業費6億財源として

民生費
121,588 円

土木費
29,774 円

公債費
26,520 円

衛生費
26,824 円

消防費
15,062 円

その他
7,200 円

※平成 29 年 3 月 31 日現在の人口 50,094 人で試算

性質別の内訳

性質別	金額 (万円)	割合 (%)
① 職立金	5億3,766万円	3.8%
② 維持修繕費	4,470万円	0.3%
③ 繰出金	1億6,189万円	10.5%
④ 繰上金	9億1,353万円	5.9%
⑤ 物件費	22億2,842万円	14.3%
⑥ 災害復旧事業費	952万円	0.1%
⑦ 普通投資事業費	19億3,058万円	12.3%
⑧ 貸付金・投資及び出資金	7,320万円	0.5%
⑨ 人件費	32億1,872万円	20.7%
⑩ 扶助費	36億777万円	23.1%
⑪ 公債費	13億2,888万円	8.5%

① 職立金
5億3,766万円 3.8%

② 維持修繕費
4,470万円 0.3%

③ 繰出金
1億6,189万円 10.5%

④ 繰上金
9億1,353万円 5.9%

⑤ 物件費
22億2,842万円 14.3%

⑥ 災害復旧事業費
952万円 0.1%

⑦ 普通投資事業費
19億3,058万円 12.3%

⑧ 貸付金・投資及び出資金
7,320万円 0.5%

⑨ 人件費
32億1,872万円 20.7%

⑩ 扶助費
36億777万円 23.1%

⑪ 公債費
13億2,888万円 8.5%

性質別
① 職立金
② 維持修繕費
③ 繰出金
④ 繰上金
⑤ 物件費
⑥ 災害復旧事業費
⑦ 普通投資事業費
⑧ 貸付金・投資及び出資金
⑨ 人件費
⑩ 扶助費
⑪ 公債費

支出項目	金額 (万円)	割合 (%)
民生費	160億9,083万円	39.1
総務費	21億3,680万円	13.7
衛生費	13億4,373万円	8.6
農林水産業費	9億1,607万円	2.0
商工費	1億7,246万円	1.1
消防費	7億5,453万円	4.8
教育費	12億6,217万円	11.3
災害復旧費	952万円	0.1
公債費	13億2,848万円	8.5
議会費	1億7,871万円	1.2
土木費	14億5,148万円	9.6

各数値は端数調整しています。

歲入

度比1・5%減となりま
市税 固定資産税などの
より、前年度比5・2%増

487万円
%減となり

億4,436万円になりました。前年度比4.3%減の1億4,361万円となりました。
地方交付税 前年度比4.5%減の16億4,188万円となりました。
地方債と税 前年度比0.7%減の1億4,234万円となりました。
国庫支出金 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金・繰越明許など減になったものの、社会資本整備総合交付金や若者創生支援給付金等負担などの増により、前年度比13.0%増の27億4,474万円となりました。
県支出金 児童手当負担金やプレミアム補助金等町交付金・市交付金・繰越明許などの減により、前年度比5.6%減の9億5,229万円となりました。
市債 新保健センター等建設事業債の減などにより、前年度比38.9%減の14億6,424万円となりました。
都市計画税の使いみち 都市計画税は、土地地区整理事業などの都市計画税に要する費用に充てることを目的として使われました。
 平成28年度の都市計画税2億9,845万1千円は、七条新市地区土地地区整理事業、公共下水道の建設事業などの事業費6,236万2千円の財源として使われました。

業などを実施しました。
民生費 前年度比10.1%増の60億9,083万円で、子ども支援・支援事業や障害者総合支援法・訓練等付帯事業介護保険繰出事業などを実施しました。
衛生費 前年度比44.9%減の13億4,373万円で、廃棄物処理事業をはじめ、感染症対策や高齢者を守るなど、感染症の発生と流行・予防事業などを実施しました。
土木費 前年度比6.8%増の14億9,148万円で、成田財団特別整備事業をはじめ排水対策事業や七条新市地区道路事業の推進、通学や通学などに利用する生活基盤道路環境整備として道路維持や緑地管理事業などを実施しました。
教育費 前年度比15.0%増の17億6,217万円で、中学校施設設備化推進事業、小学校施設設備化推進事業などを実施しました。
その他 農林水産費では、経営体形成支援事業をはじめ新規就農者への支援給付や、すいじり生産支援事業など、すいじり生産の奨励などを実施しました。消防費では、消防団車整備事業などを実施しました。